

カーディフ損保、2020 年度業績のお知らせ

2021 年 6 月 2 日

カーディフ損害保険株式会社

カーディフ損害保険株式会社(代表取締役社長: 中村 望、所在地: 東京都渋谷区)の 2020 年度(2020 年 4 月 1 日~2021 年 3 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

<主要業績>

(単位: 百万円)

		2019 年度	2020 年度
収支の状況	収入保険料	14,284	15,109
	正味収入保険料	11,544	11,617
	正味支払保険金	5,961	6,193
	経常利益	1,951	2,478
	当期純利益	1,314	1,697
財務の状況	総資産	21,122	23,701
	ソルベンシー・マージン比率	740.3%	1,059.3%

- 収入保険料は、主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約が好調に推移し、前年同期比5.8%増の151億円、正味収入保険料は同0.6%増の116億円となりました。
- 保険契約の順調な伸びに加えて、保険金請求の増加を受け、支払備金の積み増しおよび責任準備金の取り崩しにより保険引受利益が増加し、経常利益は前年同期比27.0%増の24億円、当期純利益は同29.2%増の16億円となりました。
- ソルベンシー・マージン比率は1,059.3%となり、引き続き十分な支払い余力を確保しています。

カーディフ損害保険株式会社について

カーディフ損害保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中に病気やケガで就業不能状態になった場合や、会社の倒産・リストラ等で非自発的な失業状態になった場合にローン返済を支援する保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ>

カーディフ損害保険株式会社 お客様相談室 TEL: 03-6415-6051
受付時間 9:00~18:00 (月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)



BNP PARIBAS CARDIF
カーディフ損保

The insurer
for a changing
world



2021年6月2日
カーディフ損害保険株式会社

2020年度決算(案)について

カーディフ損保の2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	1
2. 2020年度 資産の運用状況	2
3. 貸借対照表	4
4. 損益計算書	6
5. 株主資本等変動計算書	7
6. ソルベンシー・マージン比率	13
7. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況	13

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位:百万円、%)

種 目	正味収入 保険料	構成比	前年度比	正味支払 保険金	構成比	前年度比
傷害	11,260	96.9	100.4	6,160	99.5	103.7
費用利益	356	3.1	109.5	32	0.5	160.1
合計	11,617	100.0	100.6	6,193	100.0	103.9

(2) 元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種 目	金 額	構成比	前年度比
傷害	13,415	97.4	109.9
費用利益	359	2.6	109.6
合計	13,774	100.0	109.9

(注)収入積立保険料はありません。

(3) 受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種 目	金 額	構成比	前年度比
傷害	1,334	100.0	76.2
費用利益	—	—	—
合計	1,334	100.0	76.2

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度	2020年度	
		前年度比	
保険引受収益	11,566	11,762	101.7
(収入保険料)	14,284	15,109	105.8
資産運用収益	30	52	172.0
保険引受費用	6,728	6,463	96.1
資産運用費用	17	25	143.5
経常利益	1,951	2,478	127.0
繰越利益剰余金	1,167	2,865	245.4

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末	
		前年度末比	
総資産	21,122	23,701	112.2

(注)主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

- ① 正味収入保険料=収入保険料－支払再保険料
- ② 元受正味保険料=元受保険料－(元受解約返戻金+元受その他返戻金)
- ③ 受再正味保険料=受再契約に係る収入保険料－(受再解約返戻金+受再その他返戻金)
- ④ 収入保険料=元受正味保険料+受再正味保険料
- ⑤ 支払再保険料=出再契約に係る支払保険料－(出再保険返戻金+その他の再保険収入)

2. 2020年度 資産の運用状況

(1) 2020年度 資産の運用状況

① 運用環境

2020年度の日本経済は、当初は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を背景とする経済活動の停滞や外需の縮小により、大幅に悪化したものの、その後、財輸出が堅調に推移し、設備投資も底打ちし、個人消費も回復基調となり、後半にかけては緩やかに回復しました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、年度前半には新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により大幅に下落していた日経平均株価は、国内新規感染者数の増加ペースが鈍化したことや、国内経済指標が改善を示したこと等から反発しました。年度後半に入って、経済対策の早期成立期待、新型コロナウイルスワクチン普及に伴う経済正常化期待から日経平均株価は上昇基調継続し、2月15日に約30年ぶりに3万円を超えるました。年度末に向けて日経平均株価は3万円を割りましたが、昨年来高値圏で推移しました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比10,261円79銭上昇の29,178円80銭となりました。

国内長期金利は、年度前半には、日銀が国債買入上限枠の撤廃を含めた大規模な金融緩和策を導入したことから、金利はマイナス圏まで低下し、その後も新規感染者数増加の懸念からしばらく低位に推移しました。年度後半に入って、大規模な財政支援策や国内の新規感染者数の増加ペースが鈍化したこと等から、金利は上昇する展開となりました。ワクチン接種の普及や追加経済対策の成立などを背景とした景気拡大期待などに支えられ、米国を中心に金利上昇基調となり、これを受け日本長期金利も上昇しました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.115%上昇の0.120%となりました。

円ドルの為替相場は、5月にかけては、国内新規感染者数の増加・大規模な金融緩和の導入など、様々な事象が生じる中でドル円は狭いレンジで上下しました。その後、6月に入り米国の経済指標が大幅な改善を示したことから、ドルが円に対して買われたものの、その後は米国の新規感染者数が再び拡大傾向となつたこと等から一転して円高基調となりました。年度後半に入って、米金利の上昇などを背景に、米ドル高・円安が進行し、円相場は1米ドル=110円台後半で年度末を迎きました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比1円88銭円安ドル高の110円71銭となりました。

円ユーロの為替相場は、5月以降、欧州主要都市における都市封鎖が緩和されたことや、欧州経済指標に改善の兆しが見られたこと、そして欧州中央銀行の金融緩和余地が主要中銀に対して限定了だつたことから、ユーロが円などの主要通貨に比較して買い進まれ、ユーロ円は上昇する展開となりました。年度後半に入ても、欧州復興基金の設立によって、ギリシャやスペインなど周辺国の破綻リスクが格段に低くなり、欧州に対してより安心して投資できる状況になったこと等からユーロ円は上昇基調継続しました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比10円25銭円安ユーロ高の129円80銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中心とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当社の運用方針に鑑み、引き続き円建て公社債を中心とした運用を行いました。主な資産構成は外国証券（円建外債）28.3%、国内公社債（国債など）22.4%となりました。

資産運用収益は、利息及び配当金収入、有価証券売却益がともに増加したことにより、前年度比22百万円増の52百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比7百万円増の25百万円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度から14百万円増加し27百万円となりました。

(2) 資産の構成及び増減

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末			2020年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
預貯金	2,216	10.5	△ 183	4,623	19.5	2,407
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	10,925	51.7	2,778	12,023	50.7	1,098
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	73	0.3	△ 12	60	0.3	△ 12
運用資産合計	13,214	62.6	2,583	16,708	70.5	3,493
総資産	21,122	100.0	2,785	23,701	100.0	2,579

3. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別		2019年度末 (2020年3月31日現在)		2020年度末 (2021年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)							
現金及び預貯金		2,216	10.5	4,623	19.5		2,407
預貯金		2,216	10.5	4,623	19.5		2,407
有価証券		10,925	51.7	12,023	50.7		1,098
国債		2,605	12.3	2,428	10.2		△ 176
地方債		2,467	11.7	1,887	8.0		△ 580
社債		757	3.6	1,000	4.2		242
外国証券		5,094	24.1	6,707	28.3		1,613
有形固定資産		103	0.5	81	0.3		△ 21
建物		73	0.3	60	0.3		△ 12
その他の有形固定資産		30	0.1	20	0.1		△ 9
無形固定資産		4,029	19.1	3,802	16.0		△ 226
ソフトウェア		324	1.5	351	1.5		27
のれん		3,664	17.3	3,382	14.3		△ 281
その他の無形固定資産		40	0.2	68	0.3		28
その他資産		1,714	8.1	1,288	5.4		△ 425
未収保険料		42	0.2	40	0.2		△ 1
代理店貸		0	0.0	0	0.0		0
再保険貸		1,424	6.7	1,021	4.3		△ 403
外国再保険貸		4	0.0	0	0.0		△ 3
代理業務貸		20	0.1	22	0.1		1
未収金		34	0.2	16	0.1		△ 17
未収収益		9	0.0	13	0.1		3
預託金		110	0.5	110	0.5		—
仮払金		0	0.0	0	0.0		0
その他の資産		66	0.3	63	0.3		△ 3
繰延税金資産		2,133	10.1	1,880	7.9		△ 252
資産の部合計		21,122	100.0	23,701	100.0		2,579

(単位:百万円、%)

科目	期別		2019年度末 (2020年3月31日現在)		2020年度末 (2021年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)							
保険契約準備金		10,748	50.9	11,753	49.6		1,005
支払備金		3,519	16.7	4,670	19.7		1,150
責任準備金		7,228	34.2	7,083	29.9		△ 145
その他負債		1,898	9.0	1,769	7.5		△ 128
再保険借		765	3.6	755	3.2		△ 10
外国再保険借		3	0.0	2	0.0		0
未払法人税等		525	2.5	229	1.0		△ 295
預り金		0	0.0	1	0.0		0
未払金		542	2.6	720	3.0		178
仮受金		6	0.0	5	0.0		0
資産除去債務		54	0.3	54	0.2		—
役員退職慰労引当金		—	—	—	—		—
価格変動準備金		15	0.1	17	0.1		2
負債の部合計		12,661	59.9	13,541	57.1		879

(純資産の部)							
資本金		3,650	17.3	3,650	15.4		—
資本剰余金		3,650	17.3	3,650	15.4		—
資本準備金		3,650	17.3	3,650	15.4		—
利益剰余金		1,167	5.5	2,865	12.1		1,697
その他利益剰余金		1,167	5.5	2,865	12.1		1,697
繰越利益剰余金		1,167	5.5	2,865	12.1		1,697
株主資本合計		8,467	40.1	10,165	42.9		1,697
その他有価証券評価差額金		△ 7	0.0	△ 5	0.0		1
評価・換算差額等合計		△ 7	0.0	△ 5	0.0		1
純資産の部合計		8,460	40.1	10,160	42.9		1,699
負債及び純資産の部合計		21,122	100.0	23,701	100.0		2,579

4. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	比較増減
経常収益	経常収益	11,841	12,095	254
	保険引受収益	11,566	11,762	196
	正味収入保険料	11,544	11,617	72
	支払備金戻入額	21	—	△ 21
	責任準備金戻入額	—	145	145
	資産運用収益	30	52	22
	利息及び配当金等収入	28	50	21
	有価証券売却益	2	2	0
	その他経常収益	244	280	36
	経常費用	9,889	9,616	△ 272
経常損益の部	保険引受費用	6,728	6,463	△ 265
	正味支払保険金	5,961	6,193	231
	損害調査費	181	205	24
	諸手数料及び集金費	△ 899	△ 1,085	△ 186
	支払備金繰入額	—	1,150	1,150
	責任準備金繰入額	1,485	—	△ 1,485
	資産運用費用	17	25	7
	有価証券売却損	1	2	0
	為替差損	1	4	2
	その他運用費用	14	18	4
営業費及び一般管理費		3,143	3,128	△ 14
その他経常費用		0	0	0
経常利益		1,951	2,478	527
特別損益の部	特別利益	0	—	0
	その他特別利益	0	—	0
	特別損失	4	3	0
	固定資産処分損	1	0	0
	価格変動準備金繰入額	2	2	0
	その他特別損失	0	0	0
税引前当期純利益		1,946	2,474	527
法人税及び住民税		724	524	△ 200
法人税等調整額		△ 92	252	344
法人税等合計		632	776	143
当期純利益		1,314	1,697	383

5. 株主資本等変動計算書

2019年度会計期間

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	3,650	3,650	3,650	△146	△146	7,153	57	57 7,211	
当期変動額									
当期純利益				1,314	1,314	1,314		1,314	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△64	△64 △64	
当期変動額合計	—	—	—	1,314	1,314	1,314	△64	△64 1,249	
当期末残高	3,650	3,650	3,650	1,167	1,167	8,467	△7	△7 8,460	

2020年度会計期間

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	3,650	3,650	3,650	1,167	1,167	8,467	△7	△7 8,460	
当期変動額									
当期純利益				1,697	1,697	1,697		1,697	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							1	1 1	
当期変動額合計	—	—	—	1,697	1,697	1,697	1	1 1,699	
当期末残高	3,650	3,650	3,650	2,865	2,865	10,165	△5	△5 10,160	

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものと含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
のれんについては、15年間の定額法によって償却を行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。
なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する事項

(支払備金)

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

支払備金 4,670 百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

①算出方法

保険金等の請求があった保険契約については、請求内容、保険契約の内容及び調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。

保険金等の支払事由が既に発生しているものの、未だ請求を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。

②翌年度の財務諸表に与える影響

報告を受けた保険金等の支払特性(発生から報告までの期間、支払完了までの期間等)や損害調査の進捗等に基づき最終損害見積額の再評価を行うことにより、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)から構成されています。運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	4,623	4,623	-
②有価証券 その他有価証券	12,023 12,023	12,023 12,023	- -

(注)時価の算定方法

①現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

3月末日の市場価格によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 65 百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は79百万円、金銭債務の総額は286百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は1,880百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,358百万円、税務のれん420百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額3.2%であります。

7. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	6,295百万円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>1,625百万円</u>
差引(イ)	4,670百万円
<u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金(口)</u>	<u>—</u>
計(イ+口)	4,670百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	4,329百万円
<u>同上に係る出再責任準備金</u>	<u>171百万円</u>
差引(イ)	4,157百万円
<u>その他の責任準備金(口)</u>	<u>2,925百万円</u>
計(イ+口)	7,083百万円

8. 1 株当たり純資産額は、1,391,807 円 10 銭であります。

9. 金額は百万円未満を切捨てで表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との取引による収益の総額は 5,300 百万円であり、費用の総額は 2,504 百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	15,109 百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>3,492 百万円</u>
差引	11,617 百万円

3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	7,953 百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>1,760 百万円</u>
差引	6,193 百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	130 百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>1,215 百万円</u>
差引	△1,085 百万円

5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	1,658 百万円
<u>同上に係る出再支払備金繰入額</u>	<u>508 百万円</u>
差引(イ)	1,150 百万円
<u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)</u>	<u>—</u>
計(イ+口)	1,150 百万円

6. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△227 百万円
<u>同上に係る出再責任準備金繰入額</u>	<u>31 百万円</u>
差引(イ)	△258 百万円
<u>その他の責任準備金繰入額(口)</u>	<u>113 百万円</u>
計(イ+口)	△145 百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
<u>有価証券利息・配当金</u>	<u>50 百万円</u>
計	50 百万円

8. 1 株当たり当期純利益は 232,582 円 20 銭であります。

9. 金額は百万円未満を切捨てで表示しております。

(株主資本等変動計算書関連)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は次のとおりであります。

(単位:株)				
株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	7,300	-	-	7,300

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 金額は百万円未満を切り捨てで表示しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目		2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	8,108	11,917
資本金等		7,314	10,165
価格変動準備金		15	17
危険準備金		—	—
異常危険準備金		783	627
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）		△10	△7
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
持込資本金等		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		5	1,114
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2 + R_5 + R_6}$	(B)	2,190	2,249
一般保険リスク相当額	R1	2,068	2,122
第三分野保険の保険リスク相当額	R2	—	—
予定利率リスク相当額	R3	0	0
資産運用リスク相当額	R4	317	388
経営管理リスク相当額	R5	48	51
巨大災害リスク相当額	R6	49	41
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		740.3%	1,059.3%

(注) 上記については、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況

該当ありません。

以上